



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月7日
東

上場会社名 株式会社オーハシテクニカ 上場取引所
コード番号 7628 URL <https://www.ohashi.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣瀬 正也
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経理部長 (氏名) 正木 聖二 (TEL) 03-5404-4418
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	30,225	4.2	1,421	23.8	1,815	28.9	1,234	110.7
2024年3月期第3四半期	28,998	12.8	1,148	△25.9	1,408	△23.2	585	△55.3

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 1,732百万円(△37.9%) 2024年3月期第3四半期 2,788百万円(△39.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	93.75	—
2024年3月期第3四半期	43.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	47,099	37,888	79.4
2024年3月期	46,522	37,260	79.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 37,389百万円 2024年3月期 36,807百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2025年3月期	—	34.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	34.00	68.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,800	1.5	1,720	4.8	2,300	15.4	1,520	51.0	115.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日(2025年2月7日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	13,190,960株	2024年3月期	13,478,960株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	99,668株	2024年3月期	239,678株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	13,170,853株	2024年3月期3Q	13,452,731株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用に当たっては、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象の注記)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、全体として緩やかな景気回復が続いた一方、ウクライナでの戦争継続や中東での紛争拡大、中国経済の減速等、先行き不透明な情勢が続きました。

当社グループの事業分野であります自動車業界におきましては、北米では引き続き販売が好調を維持しましたが、中国では地場メーカー主導によるEV車販売がさらに拡大しており、日本では認証不正問題等による一部メーカーの減産が続き、日系自動車メーカーのグローバル生産台数は前年を下回りました。

このような環境下、当社グループは前々期からスタートした4カ年の「中期経営計画～Mission2025～」の計画期間を2年延長して「中期経営計画～Mission2025+2～」とし、「経済的価値の追求」と「社会的価値の創造」を引続き推進することと併せ、資本コストをより意識した効率的な経営の実現に向け取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、国内での商用車メーカーと一部乗用車メーカーによる減産や中国でのさらなる減産の影響があったものの、日本及び北米での新規受注品の売上寄与や円安による為替換算のプラス影響もあり、30,225百万円(前年同期比4.2%増)となりました。一方、連結営業利益については、仕入価格・原材料価格の高騰と中国事業の影響が続いたものの、全体での売上増加と価格改定による売上総利益率の改善等により、1,421百万円(同23.8%増)となりました。また、経常利益は1,815百万円(同28.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,234百万円(同110.7%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。(セグメント売上高は、外部顧客に対するものであり、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。)

[日本]

新規受注品の売上寄与はあったものの、主要得意先自動車メーカーの減産の影響があり、売上高は14,506百万円(前年同期比0.1%減)となりました。セグメント利益は、価格改定による売上総利益率の改善等により、733百万円(同26.0%増)となりました。

[米州]

主要得意先自動車メーカーの生産が概ね堅調に推移し、新規受注品の売上寄与や円安に伴う為替換算のプラス影響も併せ、売上高は10,441百万円(前年同期比20.9%増)となりました。セグメント利益は、売上増加により、430百万円(同58.3%増)となりました。

[中国]

地場メーカーがEV車シェアを拡大する一方、日系自動車メーカーの生産減少が続いており、売上高は1,978百万円(前年同期比22.8%減)となりました。セグメント損失は、売上減少の影響が大きく、113百万円(前年同期はセグメント損失57百万円)となりました。

[アセアン]

タイ経済の減速や自動車ローン取扱いの厳格化による自動車販売の低迷を受け、主要得意先自動車メーカーの減産が続いており、売上高は2,181百万円(前年同期比3.8%減)となりました。セグメント利益は、生産効率の改善や円安に伴う為替換算のプラス影響により、275百万円(同3.4%増)となりました。

[欧州]

主要得意先自動車メーカーの減産はあったものの、新規受注品の売上寄与や円安に伴う為替換算のプラス影響により、売上高は1,117百万円(前年同期比10.2%増)となりました。セグメント利益は、価格改定や仕入原価の改善等により、41百万円(同125.9%増)となりました。

[台湾]

台湾大橋精密股份有限公司は、グループ間取引のみのため、外部顧客への売上高はありません。

グループ会社向けの輸出が増加し、セグメント利益は、32百万円(前年同期比41.7%増)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末比577百万円増加し、47,099百万円となりました。これは主として、受取手形、売掛金及び契約資産の減少がありましたが、商品及び製品、有形固定資産が増加したことによるものであります。

負債の残高は、前連結会計年度末比51百万円減少し、9,210百万円となりました。これは主として、その他流動負債に含まれる未払消費税等の増加がありましたが、支払手形及び買掛金、未払法人税等が減少したことによるものであります。

純資産の残高は、前連結会計年度末比628百万円増加し、37,888百万円となりました。これは主として、配当金の支払や自己株式の取得がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。なお、自己株式は、取得により266百万円増加しましたが、既存保有分の消却により

499百万円減少し、184百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間における業績及び今後の業績見通しを勘案し、2024年5月14日に公表いたしました「2025年3月期連結業績予想」を修正しております。

詳細につきましては、本日(2025年2月7日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,797,663	20,842,380
受取手形、売掛金及び契約資産	8,261,877	7,725,745
商品及び製品	5,200,299	5,523,053
仕掛品	701,277	796,348
原材料及び貯蔵品	1,005,803	1,011,760
その他	561,954	694,160
貸倒引当金	△17,673	△20,438
流動資産合計	36,511,203	36,573,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,701,791	5,816,657
減価償却累計額	△3,321,541	△3,459,761
建物及び構築物(純額)	2,380,250	2,356,895
機械装置及び運搬具	10,806,126	11,566,916
減価償却累計額	△8,788,151	△8,970,771
機械装置及び運搬具(純額)	2,017,974	2,596,144
工具、器具及び備品	4,115,798	4,189,127
減価償却累計額	△3,729,023	△3,807,287
工具、器具及び備品(純額)	386,774	381,839
土地	1,400,675	1,432,292
建設仮勘定	554,916	403,702
有形固定資産合計	6,740,590	7,170,875
無形固定資産		
ソフトウェア	69,651	72,493
その他	54,916	54,970
無形固定資産合計	124,568	127,463
投資その他の資産		
投資有価証券	2,545,946	2,591,200
繰延税金資産	104,372	138,760
その他	523,764	530,807
貸倒引当金	△28,355	△33,000
投資その他の資産合計	3,145,728	3,227,767
固定資産合計	10,010,888	10,526,106
資産合計	46,522,091	47,099,116

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,523,699	3,254,224
電子記録債務	3,238,798	3,307,420
未払法人税等	278,995	177,527
賞与引当金	202,415	183,259
役員賞与引当金	67,700	47,000
その他	916,848	1,143,531
流動負債合計	8,228,457	8,112,962
固定負債		
繰延税金負債	135,065	169,588
退職給付に係る負債	649,918	662,846
その他	248,428	265,188
固定負債合計	1,033,412	1,097,624
負債合計	9,261,870	9,210,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,825,671	1,825,671
資本剰余金	1,611,240	1,611,240
利益剰余金	28,146,968	28,035,830
自己株式	△416,710	△184,087
株主資本合計	31,167,170	31,288,655
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	820,355	829,102
為替換算調整勘定	4,770,528	5,228,339
退職給付に係る調整累計額	49,767	43,294
その他の包括利益累計額合計	5,640,652	6,100,736
非支配株主持分	452,399	499,138
純資産合計	37,260,221	37,888,529
負債純資産合計	46,522,091	47,099,116

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	28,998,895	30,225,529
売上原価	23,292,343	23,838,581
売上総利益	5,706,552	6,386,947
販売費及び一般管理費	4,557,731	4,965,165
営業利益	1,148,821	1,421,782
営業外収益		
受取利息	79,523	233,950
受取配当金	45,805	68,331
持分法による投資利益	42,948	11,413
為替差益	—	7,650
作業くず売却益	55,607	70,207
補助金収入	24,443	667
その他	22,391	24,909
営業外収益合計	270,720	417,130
営業外費用		
支払利息	7,026	4,539
為替差損	2,625	—
貸倒引当金繰入額	—	2,589
補償金	—	13,494
その他	1,080	2,315
営業外費用合計	10,732	22,938
経常利益	1,408,809	1,815,974
特別利益		
固定資産売却益	2,170	622
特別利益合計	2,170	622
特別損失		
固定資産除却損	1,352	2,093
在外子会社資金流出事案に伴う損失	313,019	11,775
特別損失合計	314,372	13,868
税金等調整前四半期純利益	1,096,607	1,802,727
法人税、住民税及び事業税	515,665	550,084
法人税等調整額	△14,463	2,609
法人税等合計	501,201	552,694
四半期純利益	595,405	1,250,033
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,516	15,328
親会社株主に帰属する四半期純利益	585,888	1,234,704

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	595,405	1,250,033
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93,194	9,707
為替換算調整勘定	2,105,503	480,661
退職給付に係る調整額	△5,840	△6,473
持分法適用会社に対する持分相当額	658	△960
その他の包括利益合計	2,193,517	482,935
四半期包括利益	2,788,923	1,732,968
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,742,010	1,694,788
非支配株主に係る四半期包括利益	46,912	38,180

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	中国	アセアン	欧州	台湾	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	14,516,275	8,638,023	2,562,281	2,268,115	1,014,199	—	28,998,895	—	28,998,895
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,870,575	7,046	69,693	69,240	—	874,478	2,891,032	△2,891,032	—
計	16,386,850	8,645,069	2,631,974	2,337,356	1,014,199	874,478	31,889,927	△2,891,032	28,998,895
セグメント利益 又は損失(△)	582,506	272,188	△57,980	266,438	18,544	23,233	1,104,931	43,890	1,148,821

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額43,890千円には、セグメント間取引消去△14,501千円、棚卸資産の調整額58,391千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	中国	アセアン	欧州	台湾	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	14,506,268	10,441,843	1,978,287	2,181,719	1,117,410	—	30,225,529	—	30,225,529
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,695,971	24,932	52,359	89,176	—	955,986	2,818,425	△2,818,425	—
計	16,202,239	10,466,775	2,030,646	2,270,895	1,117,410	955,986	33,043,954	△2,818,425	30,225,529
セグメント利益 又は損失(△)	733,897	430,847	△113,315	275,539	41,882	32,928	1,401,780	20,001	1,421,782

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額20,001千円には、セグメント間取引消去1,358千円、棚卸資産の調整額18,643千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年11月8日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において自己株式64,700株の取得を行っております。また、2024年11月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式82,900株の取得、並びに2024年11月29日付で自己株式288,000株の消却を行っております。これにより、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金が499,694千円減少し、自己株式が233,371千円減少しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が28,035,830千円、自己株式が184,087千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	657,614千円	711,465千円

(重要な後発事象の注記)

(共通支配下の取引等)

当社は、2025年1月31日開催の取締役会において、2025年4月1日を効力発生日として、当社の連結子会社(完全子会社)である株式会社オーハシロジスティクスを吸収合併することを決議し、同日付で吸収合併契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の目的

株式会社オーハシロジスティクスは当社の完全子会社であり、当社の国内事業の倉庫、物流業務を担っておりますが、今般、当社グループ内での組織運営体制の強化・効率化等を目的として、同社を吸収合併することといたしました。

(2) 取引の概要

① 被結合企業の名称及びその事業の内容

名称：株式会社オーハシロジスティクス(当社の連結子会社)

事業の内容：物流事業

② 企業結合日

2025年4月1日(予定)

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社オーハシロジスティクスを消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

株式会社オーハシテクニカ

(3) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月7日

株式会社オーハシテクニカ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根津 美香

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松原 充哉

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社オーハシテクニカの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。